



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東  
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 筒井 博  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 石川 操 (TEL) 03(3238)6631  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	52,337	8.3	1,697	31.1	1,899	24.8	1,994	115.7
29年3月期第1四半期	48,347	△4.2	1,294	△7.3	1,521	4.4	924	△3.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,991百万円( -%) 29年3月期第1四半期 △665百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.18	—
29年3月期第1四半期	9.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	112,772	56,647	48.2
29年3月期	112,413	55,128	47.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 54,371百万円 29年3月期 52,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしますので、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,500	7.0	2,900	23.5	3,000	18.3	2,600	44.7	26.05
通期	207,000	2.9	5,800	3.4	6,000	△4.3	4,600	3.2	230.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は46円08銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	101,363,846株	29年3月期	101,363,846株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,521,879株	29年3月期	2,520,049株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	98,842,307株	29年3月期1Q	99,864,426株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年6月23日開催の第108期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたします。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
- 1株当たり配当金
- 第2四半期末 5円
- 期末 5円
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
- 1株当たり当期純利益
- 第2四半期末(累計) 26円05銭
- 通期 46円08銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日 以下「当第1四半期」)における世界経済は、米国では雇用情勢の改善に支えられ個人消費が底堅く推移し、欧州では製造業が景気を牽引しました。中国、アジアでも総じて回復基調で推移しました。

日本では、雇用・所得情勢が改善傾向にあることや株価の上昇を受け、個人消費は緩やかに回復し、前年後半からの輸出の持ち直しなどから企業収益は底堅く推移し、回復基調が続きました。

このような状況下、当社グループでは、当期より5ヵ年に拡大した第6次中期経営計画をスタートさせ、自動車関連、化学品・危険品、食品物流を重点分野とした取組みを開始しました。

当第1四半期では、物流事業においては、国内外とも輸出入の物量が増加し概ね順調に推移しました。旅行事業においては、業務渡航など日本からの渡航者が前年実績を上回りました。

これらの結果、当第1四半期における当社グループの売上高は、前年同期比8.3%増の52,337百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比31.1%増の1,697百万円、経常利益は前年同期比24.8%増の1,899百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比115.7%増の1,994百万円となりました。

## ②セグメントの業績

## イ. 物流事業

日本では、海上事業において輸出入貨物の取扱いが増加し、特に輸出取扱いが収益に寄与しました。

航空事業は、生産部材の輸出入取扱いが収益に貢献し、中国・アジア向け輸出取扱いも前年を上回りました。

倉庫事業では、輸入貨物の保管取扱いが増加し収益に貢献しました。

港湾運送事業では、ターミナル集約による生産性向上や、新規航路開設および船舶の寄港が増え、収益は回復基調で推移しました。

海外では、米州において航空貨物輸出取扱いが伸長したほか、倉庫保管貨物も堅調に推移しました。一方、カナダ、メキシコでは、顧客の事業環境変化に伴い事業の見直しを進めました。

欧州では、英国およびポーランドの配送事業が引き続き順調に推移しました。

アジアではタイ、マレーシアで輸入貨物取扱いが増加し、フィリピンなどでは航空輸出貨物取扱いが順調に推移しました。

中国では、倉庫保管貨物および航空輸出貨物取扱いが概ね堅調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比7.3%増の37,030百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比22.3%増の1,239百万円となりました。

## ロ. 旅行事業

業務渡航、海外団体、ホールセール取扱いは前年実績を上回りました。中国からの日本への団体の取扱いも伸長しました。

この結果、売上高は前年同期比10.4%増の15,054百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比178.2%増の266百万円となりました。

## ハ. 不動産事業

京浜地区で展開する不動産事業が伸長したほか、商業ビル、商業用地が引き続き安定した収益を確保しました。

この結果、売上高は前年同期比19.6%増の382百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比8.9%増の198百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金などは減少しましたが、株価の上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ358百万円増加の112,772百万円となりました。

負債は、未払法人税等および賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,160百万円減少の56,124百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定などは減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,519百万円増加の56,647百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間・通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,880	17,817
受取手形及び売掛金	28,019	27,836
原材料及び貯蔵品	107	84
その他	6,642	6,634
貸倒引当金	△158	△147
流動資産合計	52,489	52,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,055	52,532
減価償却累計額	△37,007	△36,736
建物及び構築物(純額)	16,048	15,796
機械装置及び運搬具	12,765	12,682
減価償却累計額	△10,183	△10,059
機械装置及び運搬具(純額)	2,582	2,623
土地	17,548	17,534
その他	3,564	3,624
減価償却累計額	△2,719	△2,726
その他(純額)	845	897
有形固定資産合計	37,025	36,851
無形固定資産		
借地権	975	972
その他	1,735	1,913
無形固定資産合計	2,711	2,885
投資その他の資産		
投資有価証券	15,913	16,492
その他	4,448	4,502
貸倒引当金	△174	△184
投資その他の資産合計	20,187	20,809
固定資産合計	59,923	60,546
資産合計	112,413	112,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,125	11,586
短期借入金	6,489	6,460
未払法人税等	1,431	677
賞与引当金	2,183	1,130
役員賞与引当金	61	14
固定資産撤去費用引当金	100	287
その他	7,223	8,436
流動負債合計	29,615	28,592
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	18,382	18,066
退職給付に係る負債	2,375	2,426
その他	4,912	5,039
固定負債合計	27,670	27,532
負債合計	57,285	56,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,682	4,682
利益剰余金	38,997	40,546
自己株式	△707	△708
株主資本合計	49,069	50,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,892	5,224
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△288	△694
退職給付に係る調整累計額	△802	△777
その他の包括利益累計額合計	3,801	3,753
非支配株主持分	2,257	2,276
純資産合計	55,128	56,647
負債純資産合計	112,413	112,772

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	48,347	52,337
売上原価	40,236	43,607
売上総利益	8,110	8,730
販売費及び一般管理費	6,815	7,033
営業利益	1,294	1,697
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	156	163
持分法による投資利益	62	125
償却債権取立益	※1 198	—
その他	76	51
営業外収益合計	512	356
営業外費用		
支払利息	98	89
為替差損	170	24
その他	16	40
営業外費用合計	286	154
経常利益	1,521	1,899
特別利益		
移転補償金	※2 625	※2 1,372
固定資産売却益	17	31
受取保険金	※3 529	—
特別利益合計	1,172	1,403
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入額	※4 181	※4 287
固定資産除却損	10	39
企業年金基金脱退損失	※5 868	—
固定資産売却損	2	—
特別損失合計	1,063	327
税金等調整前四半期純利益	1,630	2,975
法人税、住民税及び事業税	412	709
法人税等調整額	237	207
法人税等合計	650	916
四半期純利益	980	2,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	924	1,994



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	980	2,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△878	325
繰延ヘッジ損益	△9	1
為替換算調整勘定	△734	△402
退職給付に係る調整額	34	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	△16
その他の包括利益合計	△1,645	△67
四半期包括利益	△665	1,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△676	1,946
非支配株主に係る四半期包括利益	10	45

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,486	13,590	270	48,347	—	48,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	39	49	112	△112	—
計	34,510	13,630	319	48,460	△112	48,347
セグメント利益	1,013	95	182	1,291	3	1,294

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,005	15,024	307	52,337	—	52,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	30	74	129	△129	—
計	37,030	15,054	382	52,467	△129	52,337
セグメント利益	1,239	266	198	1,704	△6	1,697

(注) 1. セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 償却債権取立益

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

連結子会社であるNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.において前連結会計年度に貸倒償却した債権を回収したものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

※2 移転補償金

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転に対する補償金であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う当社保有の山下北倉庫および連結子会社保有の山下埠頭倉庫移転に対する補償金であります。

※3 受取保険金

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

前連結会計年度に、連結子会社であるNISTRANS (M) SDN. BHD. (12月決算) 保有のマラッカ第一倉庫(マレーシア マラッカ州)において発生した火災事故における保険金の受取額であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

※4 固定資産撤去費用引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う山下南倉庫移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

横浜市の「山下ふ頭再開発計画」に伴う連結子会社保有の山下埠頭倉庫移転により生ずる撤去費用引当金の繰入額であります。

※5 企業年金基金脱退損失

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

連結子会社であるNISSIN (U. K.) LTD. における英国確定給付型企業年金基金の脱退によって生じた損失であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。